国立社会保障・人口問題研究所について

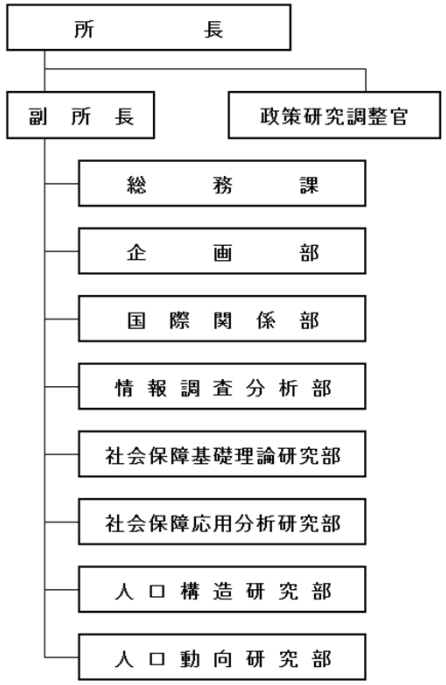
組織概要

設置：　社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことを通じて、国民の福祉向上に貢献することを目的として設立
（厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所を統合）

設立年月日：　平成8年12月1日

所長：　田辺国昭　　令和2年度常勤職員数：　47名　（令和2年4月1日現在）
令和2年度予算額　　：　926,694千円

業務の範囲：
- ・諸外国の海外の社会保障及び人口問題の調査研究、調査研究の国際協力
- ・社会保障・人口に関する統計情報の分析、データベースの開発と管理、調査研究の動向に関する文献的調査
- ・社会保障の理念・機能、経済社会構造との関係に関する基礎理論的研究
- ・年金・医療・福祉の社会保障制度の作用に関する実証的研究
- ・人口基礎構造、地域構造、世帯構造に関する調査研究
- ・出生力・死亡構造の動向、家庭機能の変化に関する調査研究



主要研究

■社会保障費用統計

我が国における年金、医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護などの社会保障制度に係る1年間の支出（国民に対する金銭・サービスの給付）等を取りまとめることにより、国の社会保障全体の規模や政策分野ごとの構成を明らかにし、社会保障政策や財政等を検討する上での資料とすることを目的とする。

■日本の将来人口推計

全国の将来の出生、死亡、ならびに国際人口移動について仮定を設け、これらに基づいて我が国の将来の人口規模ならびに男女・年齢構成の推移について推計を行ったもの

■出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）

国内の結婚、出産、子育ての現状と課題を調べるために、当研究所がほぼ5年ごとに実施している全国標本調査。夫婦の方への調査と、独身の方への調査を同時に実施し、それぞれの政策的な課題を社会科学的な立場から探ることを主な目的とする。